

次世代育成支援対策に係る基準適合認定を受けた場合の次世代育成支援対策資産等の割増償却の償却限度額の計算に関する付表（措法46の2、68の33、旧措法46の3、68の33）

		事業年度 又は連結 事業年度	法人名	()
割増償却の種類	1	46条の2 68条の33 旧46条の3 旧68条の33	46条の2 68条の33 旧46条の3 旧68条の33	46条の2 68条の33 旧46条の3 旧68条の33
次世代育成支援対策資産等の種類	2	建物・建物附属設備 車両及び運搬具・ 器具及び備品	建物・建物附属設備 車両及び運搬具・ 器具及び備品	建物・建物附属設備 車両及び運搬具・ 器具及び備品
次世代育成支援対策資産等の名称	3			
取得等年月日	4	平 . .	平 . .	平 . .
事業の用に供した年月日	5	平 . .	平 . .	平 . .
取得価額	6	円	円	円
普通償却限度額	7			
割増償却率	8	$\frac{\quad}{100}$	$\frac{\quad}{100}$	$\frac{\quad}{100}$
割増償却限度額 (7) × (8)	9	円	円	円
償却・準備金方式の区分	10	償却・準備金	償却・準備金	償却・準備金
適用要件等				
基準適合認定又は 特例基準適合認定の区分	11	基準適合認定・特例基準適合認定		
厚生労働大臣の基準適合認定 又は特例基準適合認定年月日	12	平 . .		
一般事業主行動計画 の計画期間開始の日	13	平 . .		
一般事業主行動計画が 次世代育成支援対策推進法第12条 第4項の規定により提出された ものであるかの有無	14	有・無		
(指定告示名、告示番号) (該当の項及び号)		() ()	() ()	() ()
事業の用に供した 次世代育成支援対策資産の 仕様、性能等 判定上参考となる事項	15			

特別償却の付表（二十三）

平二十七・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

特別償却の付表（二十三）の記載の仕方

- 1 この付表（二十三）は、青色申告法人が租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第46条の2《次世代育成支援対策に係る基準適合認定を受けた場合の次世代育成支援対策資産の割増償却》若しくは平成27年改正前の租税特別措置法（以下「平成27年旧措置法」といいます。）第46条の3《次世代育成支援対策に係る基準適合認定を受けた場合の建物等の割増償却》の規定の適用を受ける場合（これらの規定の適用を受けることに代えて措置法第52条の3に規定する特別償却準備金として積み立てる場合を含みます。）又は連結法人が措置法第68条の33《次世代育成支援対策に係る基準適合認定を受けた場合の次世代育成支援対策資産の割増償却》若しくは平成27年旧措置法第68条の33《次世代育成支援対策に係る基準適合認定を受けた場合の建物等の割増償却》の規定の適用を受ける場合（これらの規定の適用を受けることに代えて措置法第68条の41に規定する特別償却準備金として積み立てる場合を含みます。）に、次世代育成支援対策資産又は特定建物等（以下「次世代育成支援対策資産等」といいます。）の割増償却限度額の計算に関し参考となるべき事項を記載し、該当の別表十六に添付して提出してください。

なお、連結法人については、適用を受ける各連結法人ごとにこの付表を作成し、その連結法人の法人名を「法人名」の括弧の中に記載してください。
 - 2 「割増償却の種類1」は、措置法第46条の2（若しくは第68条の33）又は平成27年旧措置法第46条の3（若しくは第68条の33）のいずれの規定の適用を受けるものであるかの区分に応じ、該当条を○で囲みます。
 - 3 「次世代育成支援対策資産等の種類2」は、次世代育成支援対策資産等が「建物」、「建物附属設備」、「車両及び運搬具」又は「器具及び備品」のいずれの種類に該当するかの区分に応じ、それぞれ該当するものを○で囲みます。

なお、「車両及び運搬具」及び「器具及び備品」については、平成27年旧措置法第46条の3（又は第68条の33）の規定の適用はありませんので注意してください。

また、平成27年旧措置法第46条の3（又は第68条の33）第1項に規定する建物の附属設備は、当該建物とともに取得等をする場合における建物附属設備に限られますので注意してください。
 - 4 「取得価額6」には、次世代育成支援対策資産等の取得価額を記載します。

ただし、その次世代育成支援対策資産等につき法人税法第42条から第49条まで《圧縮記帳》の規定の適用を受ける場合において、圧縮記帳による圧縮額を積立金として積み立てる方法により経理しているときは、その積立額（積立限度超過額を除きます。）を取得価額から控除した金額を記載します。
 - 5 「割増償却率8」の分子は、次の区分に応じ、それぞれ次の割増償却率を記載します。
 - (1) 平成27年4月1日以後に次世代育成支援対策推進法第13条に規定する基準に適合するものである旨の認定（以下「基準適合認定」といいます。）又は同法第15条の2に規定する基準に適合するものである旨の認定（以下「特例基準適合認定」といいます。）を受ける法人が、措置法第46条の2（又は第68条の33）の規定の適用を受ける場合
 - イ 建物及び建物附属設備
 - (イ) 措置法第46条の2に規定する適用事業年度（以下「適用事業年度」といいます。）又は措置法第68条の33に規定する適用連結事業年度（以下「適用連結事業年度」といいます。）…「24」
 - (ロ) 適用事業年度又は適用連結事業年度であって一般事業主行動計画が次世代育成支援対策推進法第12条第4項の規定により届出をされたものである場合…「32」
 - (ハ) 措置法第46条の2に規定する特例認定適用事業年度（以下「特例認定適用事業年度」といいます。）又は措置法第68条の33に規定する特例認定適用連結事業年度（以下「特例認定適用連結事業年度」といいます。）…「15」
 - ロ 車両及び運搬具並びに器具及び備品
 - (イ) 適用事業年度又は適用連結事業年度…「18」
 - (ロ) 適用事業年度又は適用連結事業年度であって一般事業主行動計画が次世代育成支援対策推進法第12条第4項の規定により届出をされたものである場合…「24」
 - (ハ) 特例認定適用事業年度又は特例認定適用連結事業年度…「12」
 - (2) 平成27年3月31日以前に基準適合認定を受けた法人が、平成27年旧措置法第46条の3（又は第68条の33）の規定の適用を受ける場合…「32」
- 6 「償却・準備金方式の区分10」は、その対象資産につき直接に割増償却を行うか、又は割増償却に代えて割増償却限度額以下の金額を特別償却準備金として積み立てるかの区分に応じ、該当するものを○で囲みます。
- 7 「適用要件等」の各欄は、次により記載します。
 - (1) 「基準適合認定又は特例基準適合認定の区分11」には、基準適合認定又は特例基準適合認定を受けているかどうかの区分に応じ該当するものを○で囲みます。
 - (2) 「厚生労働大臣の基準適合認定又は特例基準適合認定年月日12」には、(1)欄で○をした基準適合認定又は特例基準適合認定を受けた年月日を記載します。
 - (3) 「一般事業主行動計画の計画期間開始の日13」には、基準適合認定又は特例基準適合認定に係る一般事業主行動計画の計画期間開始の日を記載します。
 - (4) 「一般事業主行動計画が次世代育成支援対策推進法第12条第4項の規定により届出されたものであるかの有無14」は、一般事業主行動計画が次世代育成支援対策推進法第12条第4項の規定により届出をされたものであるかを記載します。

なお、平成27年3月31日以前に基準適合認定を受けた法人が平成27年旧措置法第46条の3（又は第68条の33）の規定の適用を受ける場合は、この欄及び(15)欄を記載する必要はありません。
 - (5) 「事業の用に供した次世代育成支援対策資産の仕様、性能等判定上参考となる事項15」は、事業の用に供した資産の仕様、性能等その資産が次世代育成支援対策資産に該当するものであることを判定する上で参考となる事項をできるだけ具体的に記載するほか、()内にその指定告示名、告示番号、該当の項及び号を、例えば「平27厚労省告示第233号」、「第1号イ」のように記載します。